

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	子ども・子育て支援事業			
予算科目	3 款 2 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保険・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実			
所管課情報	担当課:	子育て支援課	電話番号(内線):	0
記入者情報	所属長:	山下 佳宏	担当責任者:	市野 孝敏
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 25 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	子ども及び子どもの保護者等			
根拠法令等	子ども・子育て支援3法、児童福祉法、伊予市子ども・子育て会議条例			
事業の目的	法令に基づき、伊予市子ども・子育て支援事業計画を策定し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供する体制の整備その他法に基づく業務の円滑な実施が計画的に図られるようにする。			
事業の内容	国の基本指針に即して、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保や円滑な実施に関する計画の策定とシステムの構築を実施する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	0	11,710	0	398
	人件費	0	2,847	1,220	2,847
	合計	0	14,557	1,220	3,245
人件費 内訳	人工数	0.00	0.35	0.15	0.35
	人件費単価	0	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	2,847	1,220	2,847
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	3,500	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	11,057	1,220	3,245

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
子ども・子育て会議開催	回		5		2

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	15,814	750	750	750	750	18,814

成果指標				
成果指標	子ども・子育て会議の開催状況			
指標設定の考え方	計画の策定に当たり、「幼稚園、保育園、小規模保育等」や「地域子ども・子育て支援事業」の量の見込み、提供体制の確保の内容、実施時期についての意見を聴くこと及び子育て支援施策の調査審議をする必要があるため会議開催の回数を指標とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	0	5	8	2
実績	0	2	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	子育て支援を取り巻く環境は多様化し、様々なニーズが生じてきているため、子ども・子育て会議で、子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴くほか、地域住民の意見を計画に反映させるために関係者との連携を密にし、子育て支援施策の調査審議を進める。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	ニーズ調査を参考にし、子ども・子育て会議において意見交換を行い、市民の意見を十分に反映させた子育て支援施策になるよう審議を進める。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	国における新制度検討状況の遅延の影響もあり、当初計画に比し遅れている。極力検討時間を確保しつつ早期に制度確立を図ること。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。